

重点目標⑥「就業率」 政策評価

| | | | | |
|---|-----|------------------|---------------|---------------|
| 様々な人の労働参加を 全国トップに 《就業率》 15歳以上人口に占める 就業者数の割合 | 年 | 基準値 (2016) | 最新値 (2021) | 目標値 (2022) |
| | 実績値 | 61.0% (60.7%) | 62.4% | 61.5% |

※基準値の上段は、遡及改定後の値により算出した値、下段()はプラン策定時の値

出典:労働力調査(総務省)

(目標値の考え)

全国1位の就業率を目指し、計画策定時の直近5年間(2012年～2016年)の全国1位の平均を目標値とした。

矢印は改善(↑)・悪化(↓)・変化なし(→)の傾向

(重点政策・主な施策)

①若者

| | 2016年 | 2021年 |
|---------|-------|---|
| Uターン就職率 | 37.8% | 38.4%  |

2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保
 ・人口減少時代の産業人材の育成・確保
 ・技術革新進展への対応

②女性

女性の有業率

| | 2012年 | 2017年 |
|--------|------------------|--|
| 全年代 | 51.1% (全国4位) | 52.6% (全国5位)  |
| 25～34歳 | 70.7% (全国32位) | 78.2% (全国23位)  |

2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保
 ・働き方改革の推進とAI・IoT等の活用
5-2 女性が輝く社会づくり
 ・女性が輝く社会づくり

③高齢者

65歳以上の男女別有業率

| | 2012年 | 2017年 |
|----|-----------------|---|
| 男性 | 38.5% (全国1位) | 41.6% (全国1位)  |
| 女性 | 19.7% (全国1位) | 21.6% (全国1位)  |

5-3 人生二毛作社会の実現
 ・シニア世代が経験や知識を活かして活躍できる社会づくり

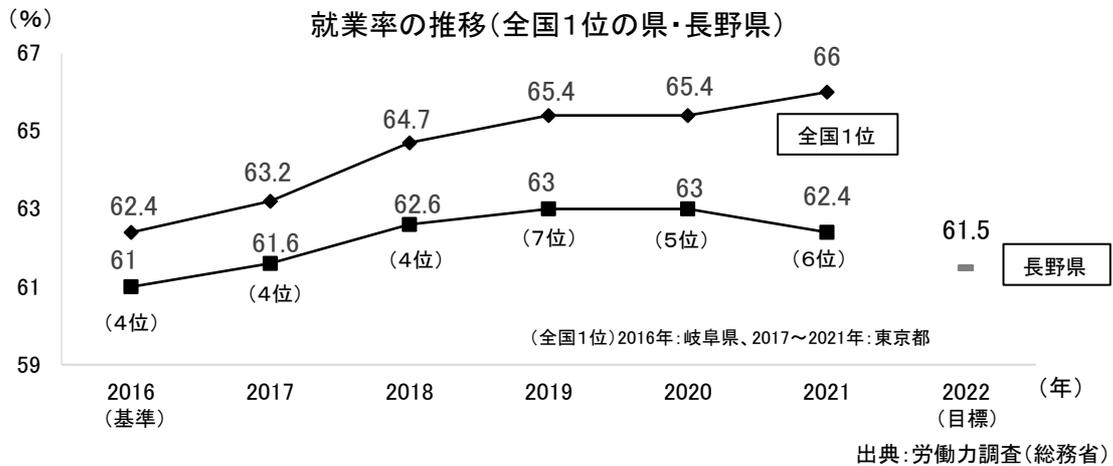
④障がい者

| | 2016年 | 2021年 |
|--------------------------|-------|---|
| 法定雇用率適用企業で 雇用される障がい者数 | 5,804 | 7,264  |

2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保
 ・働き方改革の推進とAI・IoT等の活用
5-1 多様性を尊重する共生社会づくり
 ・障がい者が暮らしやすい地域づくり

重点目標⑥「就業率」 政策評価

- 就業率は、2019年まで増加し、2021年は前年を0.6ポイント下回ったものの目標値を上回って推移しています。
- 最近6年間では、1.4ポイント(2016年：61.0%→2021年：62.4%)上昇していますが、全国順位は4位から6位に低下しています。



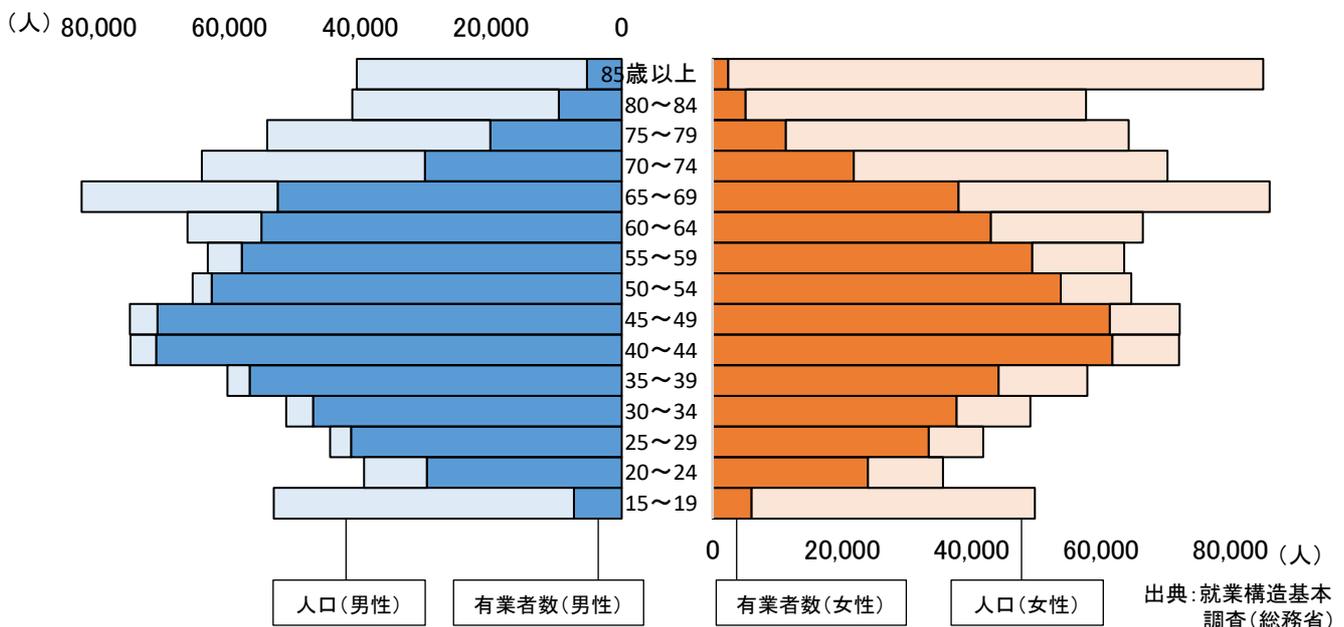
2021年就業率上位6位都道府県の、過去6年間の就業率の推移

| | 2016年 | | 2017年 | | 2018年 | | 2019年 | | 2020年 | | 2021年 | |
|-----|-------|----|-------|----|-------|----|-------|----|-------|----|-------|----|
| | 就業率 | 順位 |
| 東京都 | 62.3% | 2 | 63.2% | 1 | 64.7% | 1 | 65.4% | 1 | 65.4% | 1 | 66.0% | 1 |
| 岐阜県 | 62.4% | 1 | 63.2% | 2 | 64.3% | 2 | 64.6% | 2 | 64.8% | 2 | 65.1% | 2 |
| 愛知県 | 60.5% | 6 | 60.9% | 7 | 62.5% | 5 | 63.3% | 4 | 63.2% | 4 | 63.5% | 3 |
| 佐賀県 | 58.9% | 14 | 61.2% | 6 | 61.8% | 9 | 60.1% | 23 | 62.3% | 7 | 63.1% | 4 |
| 福井県 | 62.3% | 3 | 61.7% | 3 | 62.6% | 3 | 63.2% | 5 | 63.3% | 3 | 63.0% | 5 |
| 長野県 | 61.0% | 4 | 61.6% | 4 | 62.6% | 4 | 63.0% | 7 | 63.0% | 5 | 62.4% | 6 |

出典:労働力調査(総務省)

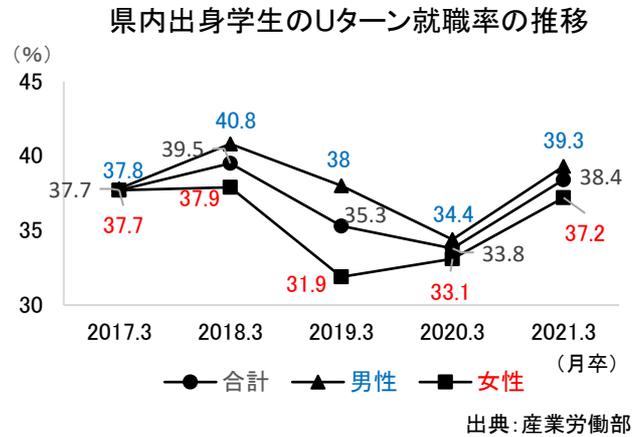
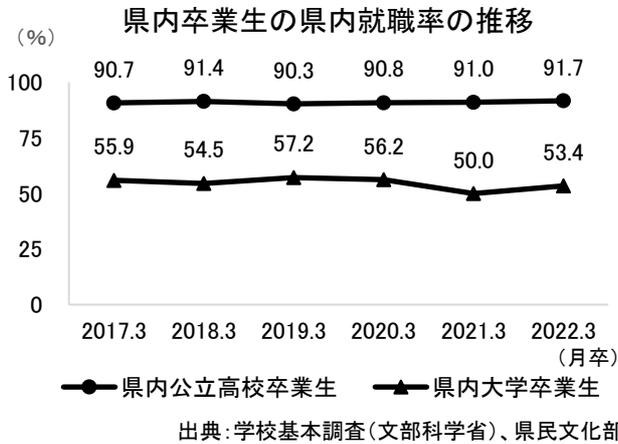
- 年齢別で見ると、65歳以上の有業率は約30%となっています。
- 性別で見ると、男性と比較して女性の有業率は低い傾向にあります。

長野県の年齢5歳階級別人口と有業者数(2017年)

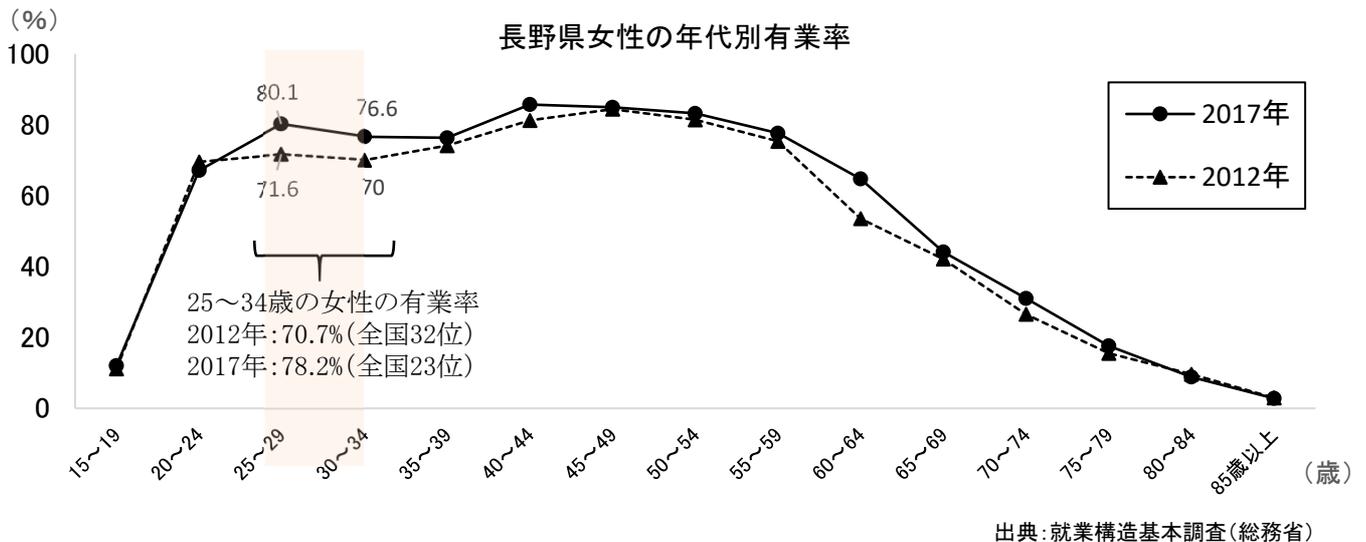


重点目標⑥「就業率」 政策評価

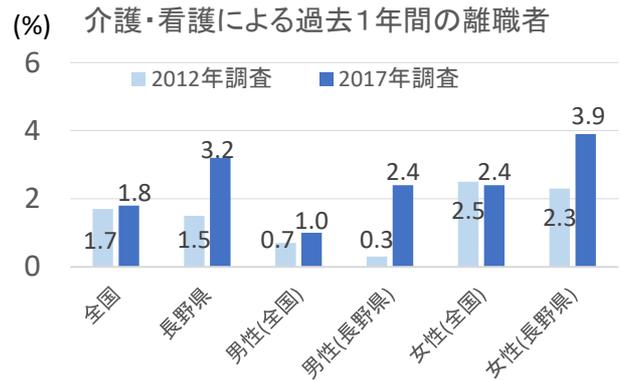
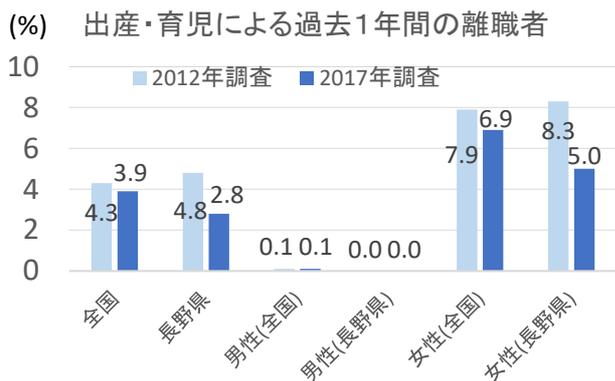
- 若者については、県内公立高校卒業生の県内就職率は91.7%(2022年3月卒)と高水準を維持しています。一方で、県内大学卒業生の県内就職率は、過去6年間で2.5ポイント低下(2017年3月卒：55.9%→2022年3月卒：53.4%)しているほか、県内出身学生のUターン就職率は38.4%(2021年3月卒)と目標値(45%)を大きく下回っており、更なる取組が必要です。



- 子育て期女性のうち、25～34歳の有業率が2012年から2017年の間に7.5ポイント(70.7%→78.2%)上昇し、関連施策の成果が表れていますが、よりM字型から台形に近づくために更なる取組が必要です。



- 過去1年間に離職した女性のうち、出産・育児による離職者は2012年から2017年の間に減少したものの、介護・看護を理由とする離職者は増加しており、家庭と仕事を両立しながら働き続けられる職場環境の整備の推進が引き続き必要です。



いずれも調査年の過去1年間に前職を離職した者に占める割合

出典：就業構造基本調査(総務省)

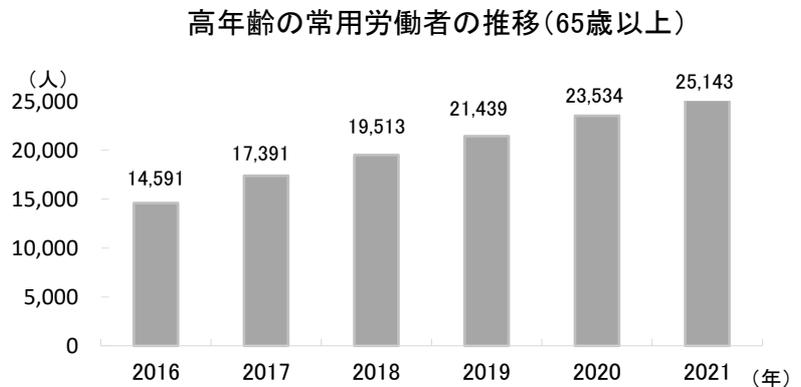
重点目標⑥「就業率」 政策評価

- 70歳以上まで働ける制度のある企業割合は全国平均を上回っており、2021年は41.3%に達しています。
- また、高齢者の常用労働者も一貫して増加しており(2016年：14,591人→2021年：25,143人)、就業促進に一定の成果が表れています。

| 年 | 66歳以上働ける制度のある企業割合(%) | | 70歳以上働ける制度のある企業割合(%) | |
|------|----------------------|------|----------------------|------|
| | 長野県 | 全国 | 長野県 | 全国 |
| 2016 | - | - | 24.4 | 21.2 |
| 2017 | - | - | 25.8 | 22.6 |
| 2018 | 31.2 | 27.6 | 29.5 | 25.8 |
| 2019 | 34.3 | 30.8 | 32.3 | 28.9 |
| 2020 | 37.8 | 33.4 | 36.0 | 31.5 |
| 2021 | 42.8 | 38.3 | 41.3 | 36.6 |

※2020年までの数値は31人以上規模企業の状況。
2021年の数値は21人以上規模企業の状況。

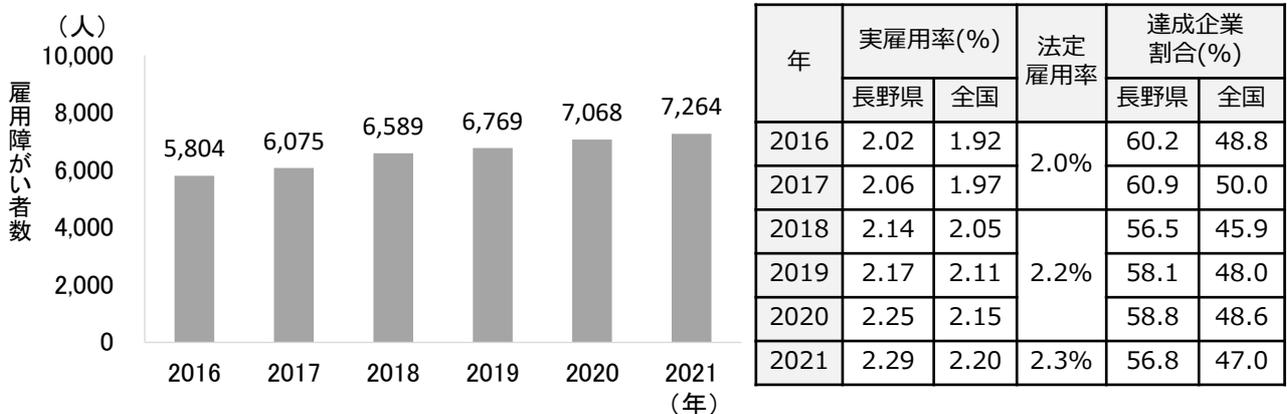
出典：高齢者の雇用状況(長野労働局)



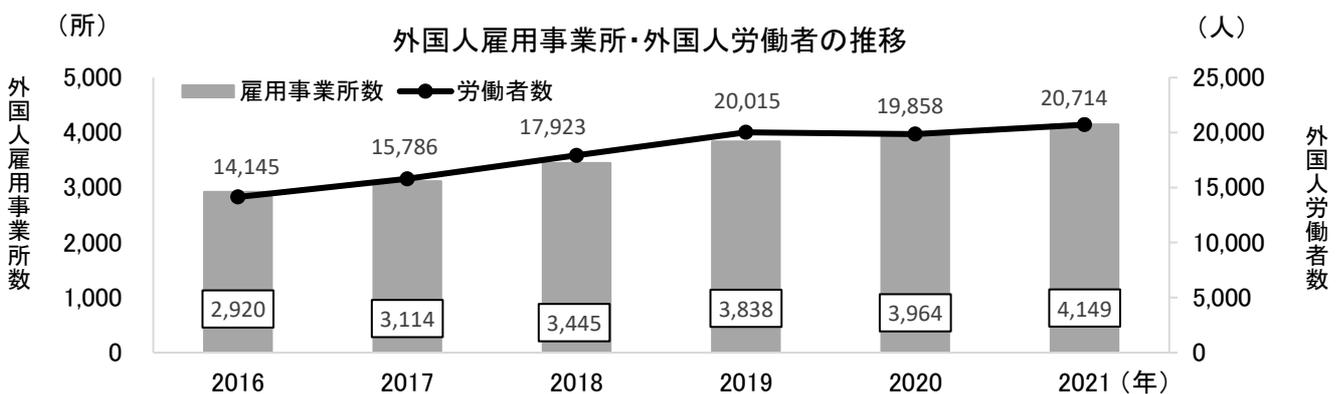
出典：高齢者の雇用状況(長野労働局)

- 法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数は2009年以降一貫して増加し、7,264人(2021年)に達しており、障がい者の就労促進策に一定の成果が表れていますが、法定雇用率達成企業の割合は56.8%(2021年)と更なる取組が必要です。
- 外国人労働者数は、2014年以降増加し、2020年は新型コロナウイルス感染症等の影響により減少したものの、2021年は20,714人に達して過去最高となりました。

民間企業の雇用障がい者数・実雇用率の推移



出典：長野県内の民間企業における「障害者雇用状況」の集計結果(長野労働局)



出典：長野県における「外国人雇用状況」の届出状況(長野労働局)